川前町商工会 | 株式会社宇佐見興産（農業）

支援テーマ
創 経 源 農 販
海 再 承 も 雇
資 持 他

土づくりからのこだわりを活かして地元小麦のうどんをブランド化

課題 震災で生野菜販売をあきらめ6次産業化へ事業転換

いわき市北部の川前町で、安全で高品質な野菜づくりに取り組んでいた農業法人、宇佐見興産（従業員3名）。同社では、土壌消毒をしなくても連作障害を起こさない良質の堆肥を開発し、育てた野菜は東京の大手有機・低農薬野菜販売会社を通じて販売していた。

それが東日本大震災の原発事故で状況は一変する。野菜から放射能は検出されなかったものの、風評被害で福島産のものは一切売れなくなり、その状態はなかなか改善されなかった。もはや同社にとって、事業モデルの再構築が急務だった。しかし、好きな農業は続けていきたい。そこで思いついたのが、生の野菜販売はあきらめて、農産物を原材料とした加工食品の製造・販売を行う6次産業化だった。しかし、何をどうやって進めていけばいいのか、事業者はまったくわからなかった。

支援 専門家チームによる高級ブランド品づくり

川前町商工会と同社は、すでに経営革新計画の策定支援で付き合いがあった。商工会では、6次産業化総合計画書作成、小規模事業者持続化補助金の申請から実績報告書の作成を支援して、事業者の新事業への取り組みを後押しした。

商工会が注目したのは同社が堆肥でつくっていた「キヌアズマ」という種類の小麦だった。この小麦でつくったうどんは風味と香りがよく、ほかに類を見ない。そこで考え出したのが、専門家と連携し、この良質のうどんを新しい高級ブランド品として世のグルメ志向、安心・安全にこだわる人たちに売り出すというプランだった。

福島県商工会連合会が実施するブランディング事業を活用し、デザインやマーケティングなどの専門家3名を東京から呼び、商品に付加価値をつける事業再生支援をスタート。うどんの商品名は、地元の山の名前をとって「矢大臣うどん」とし、パッケージは高級な和紙風のものを採用した。そして、完成した商品は、東京・日本橋にある福島県のアンテナショップや二子玉川でのイベントで試食会を開催するなど、販路拡大に向けて継続した支援が続いている。採算が取れるか、販路が見つかるかなど、未知の部分があるなかで、「自分ではとても頼めない専門家が、思いもつかない方法を次々に提案してくれてありがたかった」と、事業者は語っている。

自社栽培の小麦を使って商品化した「矢大臣うどん」

支援の経過

期 間	支援内容
H20年1月	経営革新計画の承認
5月	経営革新計画補助金の申請
H25年3月	6次産業化総合計画書の承認
H26年4月	持続化補助金の申請支援
H26年2月～27年1月	ブランディング支援
11月	首都圏での需要調査
H27年1月	新商品試食会

経営指導員から

福島県連と連携して専門家を招聘し、ピンポイントで効果的な支援ができました。川前町はいわき市の山間部に位置し、市内でも過疎化が進む地域です。商工会の会員も40名ほどしかいませんが、今回の支援例が、地域の新たな需要や雇用につながっていくことを期待します。また今後も、このようなイノベーションに取り組む事業者を支援していきます。

川前町商工会
飯高 良子さん